株 主 各 位

第27回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

（平成28年４月１日から平成29年３月31日）

パス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.pathway.co.jp）に掲載し、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失545,637千円、親会社株主に帰属する当期純損失484,692千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失246,299千円、親会社株主に帰属する当期純損失987,647千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

経営体制の強化を図り、当社グループの成長発展と企業価値の向上を実現し、黒字への転換を確実に達成することにより、安定した収益の確保と収益力の強化を図ってまいります。

② 財務基盤の確立

当社は、これまでの資金調達を新株予約権の行使に依存してまいりましたが、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものの、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策を継続して実施しつつ、上記①による早期黒字化を果たして新たな資金調達手段を模索し、成長投資のための財務基盤を確立してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴ 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

イ．連結子会社の数　３社

ロ．主要な連結子会社の名称　パス・トラベル株式会社
株式会社マードゥレクス
株式会社ジヴァスタジオ

連結の範囲の重要な変更

株式会社ＰＡＴＨマーケット及び株式会社コミュニタスについては、保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、株式会社ｇｉｆｔについては、清算したため、連結の範囲から除外しております。

⑵ 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

⑶ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

⑷ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ⅰ．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

ⅱ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　当社及び連結子会社は定率法を採用しております。
（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　８～15年
工具、器具及び備品　４～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用目的のソフトウェア　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費　支出時に全額費用として処理しております。

④　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金	連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
ハ．返品調整引当金	返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。
ニ．本社移転損失引当金	本社移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
ホ．債務保証損失引当金	関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

⑤　退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債	連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

⑥　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。

⑸　のれんの償却に関する事項

のれんは10年間で均等償却しております。

3．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

4．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

5．連結貸借対照表に関する注記

⑴　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証　134,123千円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　166,161千円

6．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	17,045,900株	1,792,300株	－株	18,838,200株

（注）発行済株式の増加1,792,300株は、新株予約権の行使によるものであります。

⑵　連結会計年度末における新株予約権に関する事項

	平成27年３月４日取締役会決議分	平成28年３月11日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	717,000株	9,401,800株
新株予約権の残高	7,170個	94,018個

7．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業用資金及び運転資金等の必要資金について、営業活動に基づく自己資金及び随時の銀行借入等により調達することとしております。また、投機的な取引は一切行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金、未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、加盟店預り金の殆どは３ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、与信管理規程に従い、毎年、与信枠を見直す体制としております。また、連結子会社の営業債権につきましても、当社の与信管理規程に準じた同様の管理体制を導入しており、子会社管理部が顧客の状況を定期的にモニタリングし、毎月、顧客毎に期日及び残高管理を行い、当社の管理本部がその内容を精査し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
⑴　現金及び預金	260,931	260,931	－
⑵　売掛金	349,699	－	－
貸倒引当金（※）	△3,621	－	－
	346,078	346,078	－
⑶　未収入金	7,121	7,121	－
資産計	614,132	614,132	－
⑷　買掛金	256,908	256,908	－
⑸　未払金	177,314	177,314	－
⑹　未払法人税等	236	236	－
⑺　加盟店預り金	723	723	－
負債計	435,183	435,183	－

（※）売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資産

⑴　現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑵　売掛金、⑶　未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

⑷　買掛金、⑸　未払金、⑹　未払法人税等、⑺　加盟店預り金

これらは短期間で決済又は納付されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金（※）	91,705

（※）敷金及び保証金については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超
現金及び預金	260,931	－	－
売掛金	346,078	－	－
未収入金	7,121	－	－
合計	614,132	－	－

８．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　26円03銭

⑵　１株当たり当期純損失　53円95銭

９．重要な後発事象に関する注記

（新株予約権の行使による増資）

平成29年４月21日付において、Ｏａｋキャピタル株式会社より第９回新株予約権の一部について、新株予約権の行使がありました。当該権利行使の概要は、次のとおりであります。

（1）発行した株式の種類及び株式数　普通株式　1,119,500株

（2）増加した資本金　75,482千円

（3）増加した資本準備金　75,482千円

個別注記表

1．継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において営業損失208,644千円、当期純損失423,755千円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失224,730千円、当期純損失1,122,512千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社は下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

経営体制の強化を図り、当社グループの成長発展と企業価値の向上を実現し、黒字への転換を確実に達成することにより、安定した収益の確保と収益力の強化を図ってまいります。

② 財務基盤の確立

当社は、これまでの資金調達を新株予約権の行使に依存してまいりましたが、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものの、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策を継続して実施しつつ、上記①による早期黒字化を果たして新たな資金調達手段を模索し、成長投資のための財務基盤を確立してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

2．重要な会計方針に係る事項

⑴　資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

関係会社株式、関係会社社債　　移動平均法による原価法を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法によっております。
（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　８～10年
工具、器具及び備品　　４～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

⑶　重要な繰延資産の処理方法
株式交付費　　支出時に全額費用として処理しております。

⑷　引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．本社移転損失引当金　　本社移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑸　その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

4．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（連結納税制度の適用）
当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

5．貸借対照表に関する注記

⑴ 関係会社に対する金銭債権債務
区分表示されたもの以外で、関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は以下のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	3,382千円
関係会社に対する短期金銭債務	105千円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額　－千円

6．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

⑴ 売上高	50千円
⑵ 仕入高	－千円
⑶ 営業取引以外の取引高	40,813千円

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(千円)
繰延税金資産	
繰越欠損金	606,842
子会社株式評価損	291,764
その他	27,604
繰延税金資産小計	926,211
評価性引当額	△926,211
繰延税金資産合計	－

8．リースにより使用する固定資産に関する注記

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9．関連当事者との取引に関する注記

⑴ 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	Ｏａｋキャピタル株式会社	4,282,010	インベンストメントバンキング事業	(被所有)直接42.55	新株の発行	新株予約権の行使による払込(注)	240,168	新株予約権	7,991

(注) 平成28年３月11日に付与された新株予約権の行使によるものであります。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	パス・トラベル株式会社	37,007	旅行事業	(所有)直接100.00	役員の兼務	資金の回収(注) 1	20,000	―	―
						増資の引受(注) 2	40,000		
						利息の受取(注) 1	242		
	株式会社ｇｉｆｔ(注) 5	―	―	(所有)直接100.00	役員の兼務	資金の回収(注) 1	40,000	―	―
						利息の受取(注) 1	68		
	株式会社マードゥレクス	210,000	通信販売事業	(所有)直接86.15	業務受託役員の兼務	現物出資(注) 3	320,000	―	―
						社債の償還(注) 1	100,000	―	―
						資金の貸付(注) 1	70,000	―	―
						利息の受取(注) 1	5,161	未収入金	1,977
						業務受託収入(注) 4	18,660		
	株式会社ジヴァスタジオ	75,000	通信販売事業	(所有)直接51.10	社債の引受業務受託役員の兼務	―	―	関係会社社債	220,000
						利息の受取(注) 1	3,293	未収入金	1,300
						業務受託収入(注) 4	11,340		

(注) 1．資金の貸付及び社債の利率については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
2．パス・トラベル株式会社の行った第三者割当増資を当社が引き受けたものであります。
3．株式会社マードゥレクスの行った第三者割当増資に対し、当社の普通社債250,000千円及び短期貸付金70,000千円について現物出資したものであります。
4．価格その他の取引条件は、取引内容を基礎として双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
5．平成28年12月７日付で清算結了しております。このため、種類、議決権等の所有割合及び関連当事者との関係は、関連当事者であった期間のものを記載しております。
6．取引金額には消費税等は含めておりません。

⑶ 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社Indigo Blue(注) 1	49,250	人材育成事業	―	役員の兼務	コンサルティング事業売上(注) 2	11,275	―	―
	株式会社ジークス(注) 3	50,000	企画・マーケティング事業	(被所有)直接3.42	役員の兼務	子会社株式の取得(注) 4	99,961	―	―

(注) 1．当社の役員である柴田励司が議決権の67%を保有しております。
2．価格その他の取引条件は、取引内容を基礎として双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
3．当社の役員である中谷文明が議決権の100%を保有しております。
4．子会社株式の譲渡価格については、第三者機関による株式評価算定に基づき決定しております。
5．取引金額には消費税等は含めておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

⑴ 1株当たり純資産額 26円71銭
⑵ 1株当たり当期純損失 61円31銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権の行使による増資)

平成29年4月21日付において、Ｏａｋキャピタル株式会社より第９回新株予約権の一部について、新株予約権の行使がありました。当該権利行使の概要は、次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 1,119,500株
(2) 増加した資本金 75,482千円
(3) 増加した資本準備金 75,482千円